

株 主 各 位

福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

株式会社 ハニーズホールディングス

代表取締役社長 江 尻 義 久

第41回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年8月19日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年8月20日（火曜日）午前11時
2. 場 所 福島県いわき市平字一丁目1番地
いわきワシントンホテル椿山荘 3階 アゼリアの間
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第41期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第41期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.honeys.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。

- ① 主要な営業所
- ② 会計監査人に関する事項
- ③ 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要
- ④ 株式会社の支配に関する基本方針
- ⑤ 連結株主資本等変動計算書
- ⑥ 連結計算書類の連結注記表
- ⑦ 株主資本等変動計算書
- ⑧ 計算書類の個別注記表

なお、監査等委員会が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知の添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載している上記①～⑧も含まれております。

また、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知の添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載している上記⑤～⑧も含まれております。

- ◎ 本招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.honeys.co.jp/>) において周知させていただきます。

第41期 期末配当金についてのお知らせ

2019年7月12日開催の当社取締役会において、第41期の期末配当金につき決議をいたしましたので、下記のとおりお知らせ申し上げます。

なお、期末配当金に関する重要書類は、2019年8月20日（火曜日）に発送予定の第41回定時株主総会決議ご通知に同封いたします。

記

1. 株主に対する配当財産 当社普通株式 1株につき金20円
の割当てに関する事項 総額 557,250,360円
およびその総額

（ 年間配当金は30円であります。なお、中間配当
金につきましては、2019年1月に1株当たり
10円をお支払いいたしております。 ）
2. 効力を生ずる日 2019年8月21日（水曜日）
（効力発生日）

以上

事業報告

(2018年6月1日から
2019年5月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場にかけて自然災害が相次いで発生し景気の下押し圧力となったことに加え、米中貿易摩擦の不透明感が輸出や設備投資の伸びを抑制し、力強さに欠ける緩やかな景気回復が続きました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、西日本豪雨や7月の猛暑など自然災害に加え、冬物の実売期に暖冬傾向が続くなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客満足度の向上を目指し、商品の品質と価格のバランスに意を注ぐとともに、適期の商品投入などMDの精度アップを図りました。また、店舗におきましては、活気と明るさに溢れた魅力ある店づくりに取り組みました。

ミャンマーの製造子会社であるHoneys Garment Industry Limitedにおきましては、当社グループに高品質の商品を安定供給するため、生産性の向上に取り組みました。

なお、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司につきましては、2018年9月末までに全ての店舗を閉鎖し、清算を開始いたしました。

売上高につきましては、国内は、品質と価格のバランスが幅広い年齢層の支持を得て客数が増加し、増収となりましたが、中国において全店舗を閉鎖した結果、減収となりました。

店舗展開につきましては、国内においては引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における店舗数は5店舗減少し865店舗となりました。中国においては、220店舗全てを閉鎖いたしました。

収益面につきましては、国内においては既存店売上高が10か月連続して前年実績を上回ったことに加え、アセアン生産比率の拡大により高い売上総利益率を維持することができたことから、大幅増益となりました。また、中国においては、不採算の小売事業から完全撤退した結果、損失額は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高497億28百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益45億25百万円（同74.0%増）、経常利益46億61百万円（同63.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億79百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1億95百万円）となりました。

(注)「好麗姿（上海）服飾商貿有限公司」の社名は中国簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② 地域別・品目別売上高の概況

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）	構 成 比（%）
日 本	48,625	104.8	97.8
中 国	1,103	18.2	2.2
合 計	49,728	94.8	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別売上高は、次のとおりであります。

品 目	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）	構 成 比（%）
商 品 売 上	ト ッ プ ス	23,359	99.9
	ボ ト ム ス	10,722	96.5
	外 衣	8,956	143.4
	雑貨・その他(注2)	5,559	99.3
	小 計	48,598	104.8
賃 貸 収 入	26	105.8	0.1
合 計	48,625	104.8	100.0

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、ポイント引当金繰入額が含まれております。

当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別売上高は、次のとおりであります。

品 目	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）	構 成 比（%）
ト ッ プ ス	461	18.4	41.9
ボ ト ム ス	471	20.5	42.7
外 衣	160	13.9	14.5
雑 貨	9	9.3	0.9
合 計	1,103	18.2	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、年間を通じて店舗展開を実施し、総額13億85百万円（差入保証金含む）の投資を実施いたしました。その主なものは以下のとおりであります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

- ・イオンモールいわき小名浜店（福島県）をはじめとする計22店舗の新規出店
- ・既存店活性化のため計55店舗の改装
- ・日本において本社改修工事を実施

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度に、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

① 商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「グラシア」、「シネマクラブ」、「コルザ」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

② 適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追求してまいります。

③ 発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

④ Eコマース市場の開拓

時間や場所を選ばずいつでも買物ができるEコマース市場は今後とも拡大が予想されます。Eコマース事業をコアの成長ドライブの一つに位置づけ、積極的に経営資源を投下してまいります。

⑤ 生産拠点の多様化

生産拠点の一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の生産性向上を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を進めてまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

期別 項目	第 38 期 2016年 5 月期	第 39 期 2017年 5 月期	第 40 期 2018年 5 月期	第 41 期 (当連結会計年度) 2019年 5 月期
売 上 高	58,225	54,530	52,441	49,728
経 常 利 益	1,149	1,894	2,849	4,661
親会社株主に帰属 する当期純利益	△317	412	195	3,179
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△11円38銭	14円81銭	7円00銭	114円10銭
総 資 産	37,764	38,168	37,916	39,312
純 資 産	30,421	30,583	30,048	32,750

(注) 各連結会計年度の主な変動要因は以下のとおりであります。

- (1) 第38期における国内事業につきましては、個人消費の冷え込み等により減収となりましたが、アセアンシフト等を進めた結果、売上総利益率が改善し営業利益は増益となりました。一方、デリバティブ評価損が増加し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。また、中国事業につきましては滞留在庫の処分等を行った結果、採算が悪化しました。以上の結果、減収減益となりました。
- (2) 第39期における国内事業につきましては、客数の増加により増収となりましたが、一次的な円安により売上総利益が低下したことに加え、新型仕器の導入や人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は減益となりました。一方、デリバティブ取引に係る評価損が縮小したため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。また、中国事業につきましては、売上高が減少したことに加え、滞留在庫を処分した結果、損失を計上しました。以上の結果、減収増益となりました。
- (3) 第40期の売上高につきましては、国内は、価格と品質のバランスが幅広い年齢層の支持を得て増収となりましたが、中国においては、店舗の退店を加速した結果減収となりました。収益につきましては、国内は、アセアン生産比率の拡大等により売上総利益率が改善し増益となりましたが、中国においては、売上高の減少に加え、在庫の評価減および値下げ販売の増加等により赤字幅が拡大しました。以上の結果、減収減益となりました。
- (4) 第41期（当連結会計年度）につきましては、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
株 式 会 社 ハ ニ ー ズ	100百万円	100%	婦人服の販売
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	1,470万米ドル	100%	婦人服の販売
Honeys Garment Industry Limited	2,203万米ドル	100%	婦人服の製造

- (注) 1. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。
2. 当社は、2018年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を解散および清算することを決議しており、現在同社は清算手続中であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成され、婦人衣料および服飾雑貨の製造販売事業（SPA）として、衣料品および服飾品の企画、販売ならびに製造を行っております。

事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	会社名
国内事業	グループ会社の経営管理、婦人衣料および服飾雑貨の企画ならびに卸売業 等	株式会社ハニーズホールディングス
	婦人衣料および服飾雑貨の小売業	株 式 会 社 ハ ニ ー ズ
中国事業	中国国内における婦人衣料および服飾雑貨の小売業	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司
ミャンマー事業	婦人衣料の製造業	Honeys Garment Industry Limited

- (注) 当社は、2018年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を解散および清算することを決議しており、現在同社は清算手続中であります。

(8) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

事業部門の名称	使用人数(名)	前連結会計年度末比増減
販 売 部 門	1,244 [1,898]	912名減
製 造 部 門	3,464 [393]	57名減
配 送 部 門	32 [141]	37名減
管 理 部 門	86 [15]	11名減
合 計	4,826 [2,447]	1,017名減

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 使用人数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（年平均雇用人員：1日8時間換算）であります。
 3. 使用人数（臨時雇用者を除く）が前連結会計年度末と比べて1,017名減少しておりますが、これは2018年9月末までに中国国内の全ての店舗を閉鎖したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数(名)	前期末比増減	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
157 [152]	7名増	40.8	12.1

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
 2. 使用人数欄の〔外書〕は、臨時雇用者（年平均雇用人員：1日8時間換算）であります。

(9) 主要な借入先

該当事項はありません。

(10) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(11) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(12) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(13) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(14) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 104,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 27,900,000株（自己株式37,482株を含む。）
- (3) 株主数 53,998名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 E ・ E ・ Y	9,320	33.45
公 益 財 団 法 人 ハ ニ ー ズ 財 団	1,000	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	908	3.26
江 尻 義 久	830	2.98
江 尻 英 介	826	2.96
江 尻 あ い 子	636	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	466	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	464	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	371	1.33
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610	365	1.31

（注） 持株比率は、自己株式（37,482株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2019年5月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	江 尻 義 久	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 代表清算人
取 締 役	西 名 孝	常務執行役員管理本部長 株式会社ハニーズ 取締役 株式会社ハニーズハートフルサポート 取締役
取 締 役	江 尻 英 介	常務執行役員商品本部長 株式会社ハニーズ 代表取締役社長 Honeys Garment Industry Limited 取締役
取 締 役	大 内 典 子	執行役員商品本部副部長 兼 商品デザイン部長 Honeys Garment Industry Limited 取締役
取 締 役	佐 藤 成 展	執行役員管理本部副部長 兼 人事部長 株式会社ハニーズ 取締役 株式会社ハニーズハートフルサポート 代表取締役社長
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	福 田 輝 男	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 莊 一 郎	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	國 井 達 夫	弁 護 士 國 井 法 律 事 務 所 所 長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 芳 郎	公 認 会 計 士 鈴木公認会計士・税理士事務所所長 有限会社東北企業会計センター 代表取締役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）福田輝男氏、國井達夫氏および鈴木芳郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は福田輝男氏、國井達夫氏および鈴木芳郎氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
2. 当社は、情報収集および内部監査部門との連携強化等監査・監督機能の強化を図るとともに、監査の実効性を確保するため、福田輝男氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 取締役（監査等委員）福田輝男氏、鈴木莊一郎氏および鈴木芳郎氏は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 福田輝男氏は、株式会社常陽銀行の常務取締役等を歴任した後、常陽保険サービス株式会社の取締役社長を歴任しております。
- (2) 鈴木莊一郎氏は、金融機関における長年の経験があり、当社入社後は執行役員経理部長等を歴任しております。
- (3) 鈴木芳郎氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 取締役（監査等委員）國井達夫氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 取締役（監査等委員）鈴木芳郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および非業務執行取締役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の額

(単位：百万円)

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	5名	95
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （ 3名）	20 (16)
合 計	9名	116

(注) 1. 役員の報酬限度額は以下のとおりであります。

- (1) 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年8月18日開催の定時株主総会において、固定報酬枠（年額80百万円以内）と業績連動型の変動報酬枠（年額40百万円以内）を合わせた年額120百万円以内（ただし、使用人給与は含まない）と決議いただいております。
- (2) 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年8月18日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、下記の算定方法により算出した賞与金29百万円が含まれております。

(対 象) 業務執行取締役

(算定方法) 当該事業年度の営業利益率（連結ベース）に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものであります。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とするものであります。

営業利益率	乗ずる係数
10.0%以上	0.50
9.0%以上 10.0%未満	0.45
8.0%以上 9.0%未満	0.35
7.0%以上 8.0%未満	0.25
6.0%以上 7.0%未満	0.15
6.0%未満	0.10

3. 上記のほか、社外役員が兼務する当社子会社等から受けた役員としての報酬等はありません。

(4) 社外役員に関する事項（2019年5月31日現在）

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

重要な兼職先である法人等と当社との関係につきましては、13頁に記載のとおりであります。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

取締役会等への出席状況および発言状況

区 分	氏 名	出席状況および発言状況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	福 田 輝 男	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回の全てに出席して適宜発言を行うほか、監査等委員会委員長として内部統制システム構築についても助言・提言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	國 井 達 夫	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回の全てに出席して、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	鈴 木 芳 郎	当期開催の取締役会17回の全てに出席し、また、当期開催の監査等委員会16回の全てに出席して、主に会計・税務の専門的見地から、適宜発言を行っております。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回としており、これら剰余金の配当等の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、新規店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

また、当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、2019年1月31日に中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当として1株当たり20円の配当を実施することを2019年7月12日開催の取締役会において決議しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり30円となります。

そのほか、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な検討を行ってまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および持株数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。  
また、比率については、表示桁未満の端数を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目             | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
| 流 動 資 産         | 22,456,352 | 流 動 負 債         | 4,057,913  |
| 現金及び預金          | 11,398,270 | 買 掛 金           | 344,882    |
| 売 掛 金           | 2,788,000  | 未 払 法 人 税 等     | 727,146    |
| た な 卸 資 産       | 7,109,825  | ポ イ ン ト 引 当 金   | 15,580     |
| 未収還付法人税等        | 143,223    | 関係会社事業整理損失引当金   | 62,134     |
| 為 替 予 約         | 639,854    | 資 産 除 去 債 務     | 12,622     |
| そ の 他           | 411,033    | 未 払 費 用         | 2,175,731  |
| 貸 倒 引 当 金       | △33,856    | そ の 他           | 719,814    |
| 固 定 資 産         | 16,856,464 | 固 定 負 債         | 2,503,987  |
| 有 形 固 定 資 産     | 9,337,518  | 退職給付に係る負債       | 962,359    |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 6,268,871  | 資 産 除 去 債 務     | 1,525,802  |
| 機械装置及び運搬具       | 93,574     | そ の 他           | 15,825     |
| 土 地             | 2,159,793  | 負 債 合 計         | 6,561,900  |
| 建 設 仮 勘 定       | 17,456     | 純 資 産 の 部       |            |
| そ の 他           | 797,823    | 株 主 資 本         | 32,199,865 |
| 無 形 固 定 資 産     | 319,489    | 資 本 金           | 3,566,800  |
| そ の 他           | 319,489    | 資 本 剰 余 金       | 3,941,890  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 7,199,456  | 利 益 剰 余 金       | 24,731,162 |
| 投資有価証券          | 35,977     | 自 己 株 式         | △39,986    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 606,871    | その他の包括利益累計額     | 551,049    |
| 差 入 保 証 金       | 6,557,395  | その他有価証券評価差額金    | 7,811      |
| そ の 他           | 24,156     | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益   | 444,699    |
| 貸 倒 引 当 金       | △24,944    | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △15,615    |
| 資 産 合 計         | 39,312,816 | 退職給付に係る調整累計額    | 114,154    |
|                 |            | 純 資 産 合 計       | 32,750,915 |
|                 |            | 負 債 純 資 産 合 計   | 39,312,816 |

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2018年6月1日から  
2019年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 49,728,379 |
| 売 上 原 価                 |           | 21,038,156 |
| 売 上 総 利 益               |           | 28,690,222 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 24,164,354 |
| 営 業 利 益                 |           | 4,525,868  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 8,311     |            |
| 受 取 配 当 金               | 715       |            |
| 受 取 地 代 家 賃 金           | 18,802    |            |
| 受 取 補 償 金 収 入           | 36,071    |            |
| 補 助 金 収 入               | 86,449    |            |
| 雑 収 入                   | 100,743   | 251,093    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 6,635     |            |
| 為 替 差 損                 | 94,234    |            |
| 貸 倒 損 失                 | 2,152     |            |
| 雑 損 失                   | 12,792    | 115,814    |
| 経 常 利 益                 |           | 4,661,147  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 443       |            |
| 関 係 会 社 事 業 整 理 損 戻 入 額 | 52,227    | 52,670     |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 88,175    |            |
| 減 損 損 失                 | 143,654   |            |
| そ の 他                   | 23,801    | 255,631    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |           | 4,458,186  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 1,343,559 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △64,767   | 1,278,791  |
| 当 期 純 利 益               |           | 3,179,394  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益         |           | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           | 3,179,394  |

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>23,260,312</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>7,231,759</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 8,789,124         | 買 掛 金                   | 347,023           |
| 売 掛 金                  | 5,517,234         | 未 払 金                   | 120,355           |
| た な 卸 資 産              | 7,098,095         | 未 払 費 用                 | 569,903           |
| 前 払 費 用                | 180,782           | 未 払 法 人 税 等             | 62,268            |
| 未 収 還 付 法 人 税 等        | 143,223           | 未 払 消 費 税 等             | 173,583           |
| 為 替 予 約                | 639,854           | 預 り 金                   | 5,913,044         |
| そ の 他                  | 891,998           | 資 産 除 去 債 務             | 12,327            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>18,616,458</b> | そ の 他                   | 33,252            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>8,151,798</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,832,020</b>  |
| 建 築 物                  | 5,580,627         | 退 職 給 付 引 当 金           | 302,853           |
| 構 築 物                  | 61,931            | 資 産 除 去 債 務             | 1,513,341         |
| 機 械 及 び 装 置            | 80,788            | そ の 他                   | 15,825            |
| 車 両 運 搬 具              | 8,738             | <b>負 債 合 計</b>          | <b>9,063,780</b>  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 250,823           | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 土 地                    | 2,159,793         | <b>株 主 資 本</b>          | <b>32,360,479</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 9,096             | 資 本 金                   | 3,566,800         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>77,298</b>     | 資 本 剰 余 金               | 3,941,890         |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 66,688            | 資 本 準 備 金               | 3,941,880         |
| そ の 他                  | 10,609            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 10                |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>10,387,361</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>24,891,776</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 35,977            | 利 益 準 備 金               | 17,500            |
| 関 係 会 社 株 式            | 2,352,732         | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 24,874,276        |
| 出 資 金                  | 10                | 別 途 積 立 金               | 21,550,000        |
| 破 産 更 生 債 権 等          | 1,683,983         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 3,324,276         |
| 長 期 前 払 費 用            | 4,793             | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△39,986</b>    |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,203,546         | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>  | <b>452,510</b>    |
| 差 入 保 証 金              | 6,494,229         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 7,811             |
| そ の 他                  | 241,386           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 444,699           |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,629,298        | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>32,812,990</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>41,876,770</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>41,876,770</b> |

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年6月1日から)  
(2019年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 33,796,327 |
| 売 上 原 価                 |         | 27,531,565 |
| 売 上 総 利 益               |         | 6,264,761  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,210,041  |
| 営 業 利 益                 |         | 4,054,720  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 40,663  |            |
| 受 取 配 当 金               | 715     |            |
| 受 取 地 代 家 賃             | 942     |            |
| 為 替 差 益                 | 23,859  |            |
| 受 取 補 償 金               | 36,071  |            |
| 雑 収 入                   | 20,924  | 123,176    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 2,955   |            |
| 雑 損 失                   | 6       | 2,962      |
| 経 常 利 益                 |         | 4,174,934  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 関 係 会 社 事 業 整 理 損 戻 入 額 | 408,725 | 408,725    |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 89,065  |            |
| 減 損 損 失                 | 66,614  |            |
| そ の 他                   | 17,920  | 173,600    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 4,410,059  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 543,705 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 588,608 | 1,132,314  |
| 当 期 純 利 益               |         | 3,277,745  |

※ 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年7月10日

株式会社ハニーズホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年 7 月10日

株式会社ハニーズホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて説明を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年7月11日

株式会社ハニーズホールディングス 監査等委員会

常勤監査等委員 福田 輝 男 ㊟

監 査 等 委 員 鈴木 莊 一 郎 ㊟

監 査 等 委 員 國 井 達 夫 ㊟

監 査 等 委 員 鈴木 芳 郎 ㊟

(注) 監査等委員福田輝男、國井達夫及び鈴木芳郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の効率化のため1名減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。

なお、当社は取締役の選任・報酬に関する諮問機関として、指名報酬委員会を設置しております。取締役候補者の選任にあたっては、指名報酬委員会における各候補者に関する審議を踏まえ、取締役会にて決定しております。

また、監査等委員会においては、指名報酬委員会に委員として出席した、監査等委員である社外取締役3名より報告を受けて、本議案について協議した結果、特に指摘すべき事項はなく、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1          | <p>え じ り よ し ひ さ<br/>江 尻 義 久<br/>(1946年9月2日生)</p> <p>【再任】</p>                                                                                                                            | <p>1969年4月 エジリ帽子店 入社</p> <p>1978年6月 有限会社エジリ（現株式会社ハニーズホールディングス）専務取締役</p> <p>1985年3月 株式会社ハニークラブ 代表取締役社長</p> <p>1986年10月 当社 代表取締役社長（現任）</p> <p>2006年4月 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 董事長</p> <p>2018年11月 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 代表清算人（現任）</p> | 830,000株              |
|            | <p>取締役候補者とした理由</p> <p>江尻義久氏は、1986年に当社代表取締役社長に就任して以来、33年間にわたって当社グループの経営を指揮し、リーダーシップを発揮して今日のハニーズグループを築き上げてきました。今後もこれまでの豊富な経験を活かして当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に貢献いただくため、取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                       |                       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 2          | <div>え じ り え い す け<br/>江 尻 英 介<br/>(1976年1月24日生)</div> <div>【再任】</div>                                                                                                                   | <div>2001年6月 当社 入社</div> <div>2006年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事</div> <div>2006年8月 当社 執行役員店舗開発部長</div> <div>2007年8月 当社 取締役執行役員企画開発本部長</div> <div>2009年8月 当社 取締役執行役員営業本部長</div> <div>2009年8月 当社 取締役常務執行役員営業本部長</div> <div>2010年6月 当社 取締役常務執行役員商品本部長(現任)</div> <div>2012年3月 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任)</div> <div>2015年7月 株式会社ハニークラブ 取締役</div> <div>2016年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 代表取締役社長(現任)</div> | 826,000株              |
|            | <div>取締役候補者とした理由</div> <div>江尻英介氏は、当社入社以来、店舗の開発・運営、商品企画業務に携わり、豊富な経験を有しているほか、グループ子会社の代表取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と知見を有していることから、今後も当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に貢献していただくため、取締役として選任をお願いするものであります。</div> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 3          | おおうち のりこ<br>大 内 典 子<br>(1963年11月2日生)<br><br><b>【再任】</b> | 1983年8月 株式会社ボン 入社<br>1985年6月 株式会社ハニークラブ 入社<br>2000年7月 当社 入社<br>2006年8月 当社 執行役員商品デザイン部長<br>2012年8月 当社 執行役員商品デザイン部長<br>兼 シネマクラブ事業部長<br>2015年8月 当社 執行役員商品デザイン部長<br>兼 アセアン・CB事業部長<br>2016年6月 当社 執行役員商品デザイン部長<br>兼 シネマクラブ事業部長<br>2016年8月 Honeys Garment Industry Limited 取締役(現任)<br>2016年8月 当社 取締役執行役員商品デザイン部長<br>兼 シネマクラブ事業部長<br>2016年9月 当社 取締役執行役員商品本部副本部長<br>兼 商品企画部長<br>2018年8月 当社 取締役執行役員商品本部副本部長<br>兼 商品デザイン部長(現任) | 17,600株               |
|            |                                                         | 取締役候補者とした理由<br>大内典子氏は、当社入社以来、商品の企画・デザイン業務に携わり、豊富な経験を有しているほか、グループ子会社の取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と知見を有していることから、今後も当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に貢献していただくため、取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                                                                                    |                       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 4          | さとう しげのぶ<br>佐 藤 成 展<br>(1975年 7 月10日生)<br><br>【再任】                                                                                                                         | 1999年 4 月 株式会社伊勢丹 入社<br>2005年10月 当社 入社<br>2007年 8 月 当社 人事部長<br>2011年 8 月 当社 執行役員人事部長<br>2013年 2 月 株式会社ハニーズハートフルサポート 代<br>表取締役社長(現任)<br>2016年 7 月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会<br>社ハニーズ) 取締役(現任)<br>2016年 8 月 当社 取締役執行役員人事部長<br>2016年 9 月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長<br>兼 人事部長(現任) | 1,000株                |
|            | 取締役候補者とした理由<br>佐藤成展氏は、当社入社以来、人事業務に携わり、豊富な経験を有している<br>ほか、グループ子会社の代表取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と<br>知見を有していることから、今後も当社グループの持続的な成長と企業価値<br>の向上に貢献していただくため、取締役として選任をお願いするものであり<br>ます。 |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきまし  
ては、上記の他に特記すべき事項はありません。

## 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、指名報酬委員会の審議を経たうえで、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1          | <p>にしな たかし<br/>西 名 孝<br/>(1951年12月30日生)</p> <p>【新任】</p>                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>1976年4月 株式会社常陽銀行 入行<br/>2005年7月 当社 入社<br/>2005年7月 株式会社ハニークラブ 取締役<br/>2005年8月 当社 常務取締役管理本部長<br/>2006年4月 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事<br/>2007年8月 当社 取締役常務執行役員管理本部長(現任)<br/>2015年7月 株式会社ハニーズハートフルサポート 取締役(現任)<br/>2016年7月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 監査役<br/>2017年2月 株式会社ハニーズ分割準備会社(現株式会社ハニーズ) 取締役(現任)</p> | 1,500株                |
|            | <p>監査等委員である取締役候補者とした理由</p> <p>西名孝氏は、金融機関を経た後、当社入社以来、管理部門を統括する取締役として務めるほか、グループ子会社の取締役を務めるなど経営に関して豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |
| 2          | <p>くに い たつ お<br/>國 井 達 夫<br/>(1958年8月28日生)</p> <p>【再任】</p>                                                                                                                                                                                                                                                | <p>1987年4月 沖電気工業株式会社 入社<br/>1999年11月 司法試験合格<br/>2001年10月 弁護士登録(福島県弁護士会)<br/>國井法律事務所開設 所長(現任)<br/>2005年8月 当社 取締役<br/>2015年8月 当社 取締役(監査等委員)(現任)</p>                                                                                                                                                | 一 株                   |
|            | <p>監査等委員である社外取締役候補者とした理由</p> <p>國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な知識・経験等を当社グループの経営に活かしていただき、経営体制の一層の充実を図るため、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって14年であり、うち監査等委員である社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 3          | す ず き よ し お<br>鈴 木 芳 郎<br>(1958年 1 月 28 日生)<br><br><b>【再任】</b>                                                                                                                                                                                              | 1985年10月 新光監査法人 入所<br>1991年 8 月 鈴木公認会計士・税理士事務所開設 所長<br>(現任)<br>2012年 8 月 有限会社東北企業会計センター 代表取締役<br>役(現任)<br>2015年 8 月 当社 取締役(監査等委員)(現任)                                                                                                                                                            | — 株                   |
|            | 監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br>鈴木芳郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当<br>程度の知見を有していることから、会計業務の経験を通して培った幅広い知識<br>と見識を当社の監査に反映していただくため、監査等委員である社外取締役と<br>して選任をお願いするものであります。上記の理由により、社外取締役として<br>の職務を適切に遂行できると判断しております。なお、同氏の監査等委員であ<br>る社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |
| 4          | か お こ も と ひ ろ<br>金 子 基 宏<br>(1958年 9 月 5 日生)<br><br><b>【新任】</b>                                                                                                                                                                                             | 1981年 4 月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ<br>銀行) 入行<br>2002年 4 月 株式会社みずほ銀行 駒込霜降支店長<br>2006年 3 月 同行 秘書室長<br>2009年 4 月 同行 執行役員秘書室長<br>2009年 4 月 同行 執行役員本店長<br>2011年 4 月 同行 常務執行役員本店長<br>2011年 6 月 同行 常務執行役員<br>2012年 6 月 みずほ情報総研株式会社 代表取締役副社<br>長<br>2014年 6 月 ヒビノ株式会社 社外監査役(現任)<br>2019年 5 月 中央不動産株式会社 顧問(現任) | — 株                   |
|            | 監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br>金子基宏氏は、金融機関の執行役員および事業会社の取締役としての豊富な経<br>験と、企業会計および企業統治に関する知見を当社の監査等に反映していただ<br>くため、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります<br>です。また、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると<br>判断しております。                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |

- (注) 1. 監査等委員である各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 國井達夫氏、鈴木芳郎氏および金子基宏氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、國井達夫氏および鈴木芳郎氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
4. 金子基宏氏の選任が承認された場合、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
5. 当社は現在、國井達夫氏および鈴木芳郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額を限度としております。両氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、西名孝氏および金子基宏氏の選任が承認され監査等委員である取締役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任限定契約を締結す

る予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

7. 会社法施行規則第74条の3に定める、監査等委員である取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 福島県いわき市平字一丁目 1 番地  
いわきワシントンホテル椿山荘  
3階 アゼリアの間

電 話 0246 (35) 3000



### ○電車をご利用の場合

JR常磐線「いわき駅南口」より徒歩 約7分

### ○お車をご利用の場合

常磐自動車道 いわき中央I.C.より 約10分

東北自動車道 郡山I.C.より常磐自動車道経由、いわき中央I.C.より 約10分